

# 財務諸表に対する注記(法人会計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
    - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
    - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

## 3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度  
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度  
正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分
    - 法人本部サービス区分
    - 相談支援事業所たいようサービス区分
  - イ 保寿寮拠点区分
    - 保寿寮サービス区分
  - ウ 八代市のぞみ母子センター拠点区分
    - 八代市のぞみ母子センターサービス区分
  - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
    - グループホームおおぞら荘サービス区分
  - オ 八代市立希望の里たいよう拠点区分
    - 八代市立希望の里たいようサービス区分
- (4) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)については、作成を省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	391,500,909	0	13,839,148	377,661,761
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	394,500,909	0	13,839,148	380,661,761

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

## 8. 担保に供している資産

該当事項なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	556,030	473,661	82,369
車輛運搬具	13,433,633	8,476,117	4,957,516
器具及び備品	22,498,455	16,455,004	6,043,451
合計	36,488,118	25,404,782	11,083,336

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

## 13. 重要な偶発債務

該当事項なし

## 14. 重要な後発事象

該当事項なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護
就労支援事業活動増減差額	0	0	0
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,022,397	0	0
当期繰越就労支援事業活動増減差額	468,842	3,315,336	△453,082
工賃変動積立金取崩額	0	0	0
施設等整備積立金取崩額	0	0	0
工賃変動積立金積立額	0	0	0
施設等整備積立金積立額	0	682,000	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,491,239	2,633,336	△453,082